

第1回三重県経営戦略会議（三重会場）概要

1. 日 時：平成23年7月23日（土）13:00～15:30
2. 場 所：四日市都ホテル 3階・朝明の間
3. 出席者：奥田委員、田中委員、西村委員、速水委員（座長）、
増田委員、宮崎委員、鈴木知事
4. 議 題：「時代認識」と「今後の社会の展望」について

開会

鈴木知事：

今後10年間の、新しい県政ビジョンを作っていく中で、時代の潮流というのはどのようなものであって、これから先どういう時代になっていくのか、そういうことを、特に三重県という枠にとらわれず、宇宙から、地球から、世界から、日本全体からと、大局的な視点からご意見を伺いたい。

また、委員の皆様のご豊富なご経験や知見をお伺いしながら、新しい県政ビジョンづくりの参考としていきたい。

議題（時代認識について）

（1）委員からの意見等

宮崎委員：

今の時代認識として、非常に危機感を感じていることは、①行財政、②エネルギー、に関する問題である。両者とも東日本大震災でクローズアップされたが、②のエネルギーについては、政治がポピュリズムの時代になっており、浜岡原発の停止などの原子力の問題をみても、余りにもエモーショナルな問題が多すぎると思える。また、①の行財政についても復興債が出た時の財源をどうするのかということも、もう少し真剣に議論しなくてはならない。このことは、恐らく国際的には、ギリシャの債務危機の問題どころではないと思える。両方ともエモーショナルな部分で、一般には耳障りの良いことばかり聞こえてくるが、実際それで良いのか疑問である。

知事には、耳障りの極めて良くない本当のことを言って頂かないと、今そこにある危機がどんどん延びていくだけであるので、今そこにある危機は危機として、それにどう対応するのかということについて、奮勇をふるって、

取り組んで頂きたい。

増田委員：

東日本大震災によって、日本全体の目が覚めたというか、気がついたというか、要は黒船が来てそれによってみんな激震が走ったという、ああいう感覚をやはり持つべきではないか。

これからの日本には以下の7点の認識が必要である。

- ① 課題解決の先進国になり、目を覚まさないといけないこと。
- ② 東日本大震災を受けて、ものづくりの分野では、円高や電力の不安定さを起因として、急速なグローバル化が進んでいくこと。
- ③ エネルギー・環境分野において、新エネルギーによるイノベーションは、日本の色々な知的な分野を高められるため、それに関する政策を確実に実施していくこと。
- ④ 日本の優位点である確かな技術を使って経済を強くし、色々な雇用の場を創り出していくこと。
- ⑤ 今回の震災を通じて、絆とか、つながりとか、あるいは地域のコミュニティが非常に重要視されるという時代になってきたこと。
- ⑥ 自然を克服できるという考えは捨てて、自然との共生を図っていくこと。
- ⑦ 財政制約の中で、官民の壁を徹底的に破壊して、そして民間の力を出来るだけ活かしていく、壁を薄く低くしていくこと。

また、これまで企業が労働者を、行政は高齢者の面倒をみてきたような状況であったが、それが難しくなり、所得の再配分が機能しなくなっている。今後もしばらくの間そのような状況が続くそうであるが、三重県だけは、今言った時代認識を克服して前へ進んでいける、そのようなことを期待している。

西村委員：

やれば色々なことが変わるし、やることを楽しめる時代でもある。その意味で、今はものすごく良い時代が来たと思っている。ただし、本物でないとダメであり、本物は自立することで得られる。自らを律するという意味での自分たちの厳しき、プロとしての厳しき、その力を発揮すれば自分たちで立て、本物になることができる。

大学の教員も危機感を持っているけれども、どうやって解いたら良いのか分からないというのが現状である。

20世紀は、日本を何もなかったところから作りあげて、世界に例のない大成功を果たした。しかし、なんとなく閉塞感みたいなものがある。目指すところにもう到達しているのに、先入観というか、ずっと成長しないといけない、右肩上がりでないといけない、というような考え方である。これは、単に到達したその先を、どうするか考えていなかっただけである。

田中委員：

今回の震災により、日本全体が共通して思っていることは、これまでの価値とは何だったのかということ振り返り、新たな価値を問うことであり、本質を見なければいけないという時代に入ったと思う。

同時に、これからの時代は、多様性と多極化が一層加速するのではないだろうか。経済効率を重視する大量生産・大量消費から、流れは多様化に移っていて、多様化・多極化しておけば、リスク分散にもなり、柔軟に対応できる利点も見える。

一方で、ソーシャル・メディアが発達して、情報は広がって色々なことを知ることは出来るが、同時に個人も組織も自分の立ち位置が分かってくるという面があるので、全体を見た上で、自分がどのような役割を担うかを認識することが大切だ。そして、与えられた環境ではなくて、自分で考えて自ら立場を勝ち取るような時期に来ていると思う。

また、県は、多様な主体間の情報をつなぐ、プラットフォームになれないか。例えば、ゼロから事業を立ち上げるのはお金も時間もかかるが、すでにある事業やサービスを把握、紹介し、それぞれの得意分野をつないで、外部と協働を行う中で、新たなビジネスは創り出されているので、つなぎ役の役割は大きいと考える。

奥田委員：

震災を近世の日本史的な考え方で見ると、やはり第3次の大きな変革、分水嶺に日本の経済社会があるだろうと思っている。第1次の分水嶺は明治維新であり、第2次は第二次世界大戦での日本の敗戦である。第3次の分水嶺の上に我々は今立っており、ライフスタイル、価値観、こういうものが第1次、第2次とまったく変わって来るだろうと感じている。

企業も、結果的に価値観に通ずるものであるが、単に利益だけじゃなくて、利益とCSRを並存させてやっていくことが、尊敬される企業につながる。

そしてグローバルゼーションについても、今回の震災を契機として、日本は世界の中の一部分に過ぎない、一市場に過ぎないことを認識し、全世界に普遍的に通用するような考え方を持って、これからの企業活動や、人間生活を営んでいかなければいけない。

また、今後のエネルギー政策は、科学がどこまで進歩していくのかを考えたうえで、良い原発は残しつつ、太陽光や風力発電も含めてベストミックスを日本全体として真剣に考えていかなければならない。

鈴木知事：

宮崎委員のご指摘については、今回の10年間のビジョンは過去やったことの効果や、効果が十分に出なかったらそれについても真摯に反省し、明らか

にし、みんなが努力をして、こういうチャレンジをしていけばもっと明るくなる、いい時代になる、ということをお民の皆様と共有できるようなビジョンがうまくできたらいいと考える。

増田委員のご指摘については、今日本が抱えているような課題を、パラダイム転換のなかで解決して、アジアや世界のモデルにしていけるような三重県でありたいと思っている。

西村委員のご指摘については、私自身もキーワードとして持っているのが自立であるので、その自立がどういう自立なのかということを考えていく必要があると思っている。

田中委員のご指摘については、三重県もとりわけ多様な地域であると思っているので、どのように多様性のパワーを発揮できるかということを考えていきたい。

奥田委員のご指摘については、全世界に普遍的に通用する考え方や生き方というものを念頭において、世界との距離を縮めていくのが大切だと私も改めて思っている。

これから、本当に新たな価値を問うていく時に、また、この新しい三重県の姿を考えていく時に、非常に素晴らしい可能性や過去のいいもの、今ある力というものをどう発揮していくかということもひとつの大きなポイントである。

速水委員（座長）：

日本は成熟してきたが、先進国の中では一番最後の方に成熟した社会であると感じており、この20年間ぐらい、この成熟した社会をどこへ持っていくのかということをお々な立場の方が色々な形で悩んできた。このような状態の中で、急速に中国をはじめインドなどから、新しく先進国に入ろうとするダイナミックな動きが出始めた、という時代認識を持っている。

そして、最近様々なところで使われる言葉に「新しい豊かさ」がある。つまり物理的・物質的な豊かさとは違う豊かさを味わえないのか、というような悩みをお皆さんがしていたように感じる。それがちょうど今回の大震災がきっかけになって、このような考え方が一気に表に出てきた。

特に、最近感じるのは、若い人たちが不便でも安心した社会、サステイナブルな社会をどう創っていくのかということをおかなり真剣に語る姿を見ることがあり、そういう意味ではひょっとしたら私どもが、舞台を去る時に若い人たちが、新しい価値観を持った社会を創りあげる、ちょうど今はそういう社会の境目という感じを持っている。

(2) 意見交換

宮崎委員：

私自身、今回の震災を契機に、地産地消という言葉に非常に限界を感じて、実際に地産を行っている人は立ち行かなくなっている。地産地消の先は一体何があるのか、地産地消で地元を愛している人達は、地産地消の先にどこに売っていくのか、どういう展開をしていくのかということも、県の中ではコンセンサスを得ておかないといけない。

西村委員：

地産地消は結局ブロック経済を作り、自分たちを守る格好となる。そういうことを考えると、今後は、志産志消、すなわち志で作ったものを、志を持った人がもしくは理解した人が消費する流通形態を作っていくような動きをこの社会のなかに作っていく必要がある。

奥田委員：

サプライチェーンを切らさないためには、やはり工業的な意味での地産地消をやらないといけない。それは、結局 100%作って 100%消費すると、こういう話が最近の地産地消という言葉のなかに変わった意味で出てきている。これについては、私は正直いって理想ということであればそういうこともあると思うが、技術的にはとてもできない話であると思っている。しかし、このような話があるということは覚えておいていただきたい。

増田委員：

私は自前主義からの脱却ということを考えておかないといけないと思う。将来的にマンパワーが足りない、今でも足りないのに、しかも、これからも足りなくなる時に障壁のようなものを作って、閉ざすというのは良くない。これからは自前主義からどれだけ脱却するか。三重も含めてお互いに新しい基準のもとで連携し、問題を解決していくということが必要である。

田中委員：

地産地消と見なされるものはこの地域にしかできない知的な産業なんだという捉え方をすると、商品の背景にある独自性や志というものが認識されるのではないか。

地域における知の集積が地産地消だとすれば、非常事態において、知のスキルを別の場所で展開したり、他に転用することができる。ソフト面の価値を打ち出しておくことが大切である。

情報発信については、文脈やストーリーをふまえた内容を日頃から発信していく必要がある。

鈴木知事：

地産地消というのは、ある商品が世の中に大きく出ていく初期段階での取組と考えることもできるのではないかと。三重県にも隠されたいいものがあったり、表に出ていないいいものがあるが、それをいきなりニューヨークや東京の大市場で売るとは難しい。

したがって、まず、地域みんなでこれはいいというものを見つけて、それを地産地消という一定の初期段階で玉を磨いて、その後、外と連携していけばいいのではないかと。

速水委員（座長）：

私も是非地産地消というところに凝り固まらずに、広く外に出て行く必要があると思う。ただし、出ていくだけではなくて自分たちの消費というものが、世界に対してどういう影響を与えているのか、あるいは自分たちの生産が世界とどう関わりあっているのかとか、そういう視点も一緒に入れていくと、三重県の生産であるとか三重県の消費のそれぞれの立ち位置というのが見えてくる。

そうすれば、地産地消も、世界のなかでどういう関係が持てるのかということがわかってくるとともに、様々な形のステップが見えてくるのではないかと。

議題（今後の社会の展望について）

（１）委員からの意見等

奥田委員：

今後の目指すべき社会の方向性を一言で表すと、これまでの「戦艦大和」のような社会から、「イージス艦」のような社会に仕立てていくことが重要だ。すなわち、小さくても小回りが利き、細分化された個人の能力が非常に高い社会をつくっていくことが必要と言えらる。

もう一つ、別の視点から眺めると、フェイスブックのような新しいITツールがさらに進化して、社会の価値観やライフスタイルに大きな影響を与えるようになるであろう。もっとも、ITなどの世界がどのような進化を遂げるのかについては、はじめから予見しておくのは難しい。したがって、絶えず社会に広くアンテナを張っておき、世界がどう変化していくかを常にフォローしていかないと遅れを取ってしまいかねない。

東京から三重県を見ていると、ついていけるのかなと、心配している。教育とかでのご努力を願うことにならうかと思う。

田中委員：

これからの社会のキーワードは「多様性」だ。様々な主体が個性を発揮してそれぞれに輝くことによって、社会全体としてのパワーが向上すると考えている。人間は属するところが必要なので、自治体、市町村やコミュニティの役割はますます重視される。

多様性を尊重する社会では、集団をまとめる力量や、互いを認め合う視点が欠かせず、それがないとまとまりを欠く社会となってしまう。今の社会にはそうした要素が欠けていると感じられるため、今後は一人ひとりが「対話」を重視して相手の声に耳を傾け、言いたい放題の「一方通行」のコミュニケーションを脱していくことが必要だ。

商品やサービスを提供するにしても、従来のような「パッケージグッズ」ではなく、多様性の利点を存分に活用して、プロセスの段階から色々な人が参加して一つのものを作り上げていくことができれば、非常に魅力的なものができるのではないかと考える。

また、三重県は自然や歴史が豊かであるなど、本当にいい環境に恵まれており、教育立県としてアドバンテージを取れるのではないかと思うので、三重県ならではの教育の展開がなされると良い。

西村委員：

これからは、小さい集団であっても力をつければ外を目指すことができ、それを応援する社会を目指していくべきだ。そのためには「脱中央」を掲げ、自らがスキルを磨き、実力を自覚しつつも上手くアピールしていくことが欠かせない。

例えば、フィジョアという作物をニュージーランドの人達がこれから売りたいと言うので、それではと、三重県南部にフィジョアを植え、北半球と南半球では季節が逆転するので1年を通してフィジョアを同じクオリティで作って、健康食品になる素材を作り、それを機能性食品にしてヨーロッパ、あるいはアメリカ、中国に売りにいこうと、そういう2国間連合を三重県とニュージーランドでやらないかという話を進めている。このようなことは今の時代、自分たちが自覚して力をつけて何ができるかをはっきり見せればできるんだということです。となると、やはりこれからは、三重県を支えていく若者たちに夢を与えて、自分たちはこうやったら楽しめるんだというふうに思わせることと、それを背負って立てるだけの能力をしっかりと身につけさせることが重要だと思う。

やや尖った言い方をするかもしれないが、三重を背負って立つ人材を育てていくという観点からみれば、三重大学を“三重県民立大学”にしていくのも一考に値するのではないか。三重大学は現在、年間190億円程度の運営費用がかかっている。これを185万人の県民の皆さんに1人1万円出していたら、また、企業が社員教育をしてくれるのであれば100万円出してい

いうことになれば、三重大学を皆のお金で運営できるかもしれない。大学は、毎年この金額を拠出して頂く代わりに、世界に通用する人材を三重県で育てていく、そして育てた人材に三重県を背負っていただく、といった試みがあっても面白いのではないか。

増田委員：

ドメスティックな産業の代表格である農業をみても、岩手のリンドウは遠くオランダやニュージーランドから引き合いがある。こうした点を踏まえれば、社会が外に大きく扉を開き、皆で手を携えることができれば、地域としての発展可能性を大きく広げることができる。

三重県は南北に長く、このことが「マイナス」と捉えられているような風潮はないだろうか。しかしながら、それだけ奥行きのある社会が形成されていることも意味しており、職員もだからこそ、面白いと考えて欲しい。地理的にも中京圏と近畿圏の間にあり、三重県はこうした多面的な顔を生かして、わが国、世界における「課題解決先進県」を目指していくべきである。もともと、南北格差は同一県内で対立の芽となるリスクがある。震災などを機に、政府に対する信頼が大きく損なわれているなか、「リスクコミュニケーション」の観点から、対話によって県民の理解を深めていくべきだ。

また、10年先を予見することは難しく、5年先でも難しい。共通の目標は必要だが、マニフェストに固執して行き詰まってしまうことのないよう、今回の新しい県政ビジョンも、時代の変化に応じてしなやかに変えていくことも重要だ。

宮崎委員：

このところ、東電やJALなどに代表される独占企業が経営に行き詰まるケースが目立っているが、行政も地域独占であることをよく自覚すべきである。

産業がサービス化・フロー化するなかで、サービスが良く、工業用地や法人税が安価な自治体や海外に拠点を移す企業が増えているように、今後は個人もコストパフォーマンスの良い自治体に逃避する時代が来るかもしれない。

人をつなぎ留めるには、良い行政を提供していかなければならない、との覚悟が必要だ。例えば、海外で商売をしたいと考える企業が増加傾向のなか、ジェトロが海外で開催する商談会に出展する県内企業は増えているものの、販路開拓など実際の商売につながるころは、民間でしてくださいと言われてしまう。これでは、その国の県人会にお願いした方がよほど良い。民間であれば投資へのリターンを求めることは当然であるので、さらなる行政の奮起を期待したい。

鈴木知事：

行政としても、単に「場を提供して終わり」から、「一緒に成果を創り出し

ていこう」という形で施策を推進していくことが重要だと認識している。すなわち、「行政はサービスの提供者で、県民は受益者」という構図を超え、両者があくまで対等な立場で、双方向のやり取りを通じて全員が「アクティブなシチズン」を目指す、という方向性が望ましいと考えている。

速水委員（座長）：

「稼ぎ」と「仕事」は違う。「稼ぎ」はお金を得ることが目的で、「仕事」は、たとえ十分な対価を得られなくても、社会的に価値ある働きのことを意味すると私は考えており、今の若者もこうした価値観に飢えているのではないだろうか。

伝統産業である林業に携わる者として「変わらないリスク」をいつも意識しており、日々「昨日と違うことを今日してみよう」との考えで常に仕事している。行政にもこうした思いを胸に刻みつつ、三重県の強みは何かを冷静に分析し、競争が激化するなかで上手くストロングポイントを伸ばしていく術を考えて欲しい。

三重県のケーブルテレビの普及率は、全国でも有数の高さであるが、それを使って一体何ができるか、といった能動的・主体的な議論はあまりなされず、その間に順位が下がりつつあるような状況だ。こうした轍は踏むべきではない。

（２）意見交換

宮崎委員：

「新しい公」の担い手として注目されるNPOの中でも、斬新な視点からユニークなサービスを提供するところも現れているが、こうした分野の団体は民間企業にとってコンペティター（競争相手）であり、競争が激化するのではないかと懸念が拭えないうえ、県にとっては税収が下がるリスクもないだろうか。

西村委員：

私が接してきた公務員の方々はいずれも優秀ではあるが、自分の仕事に自分で天井をつくっているとの印象も拭えない。ここで、「公務員は県民の公僕である」との原点に立ち返り、民間などではできない仕事を率先して行うなど、現在の組織の枠組みのなかでも「公」の新しい活用方法を考えて欲しい。例えば、海外担当を置くことのできない地元中小企業を助ける「地域商社」をつくって、三重県を海外に売り込むことのできるプロを養成することなどが、新しい時代に求められているのではないか。

鈴木知事：

人づくりを基本とする行政改革の新たなテーマの一つは「プロづくり」だと認識している。ただし、行政は民間の競争条件を不平等なものにゆがめてしまわないよう、注意を払うことが重要だと認識している。

奥田委員：

私が学生の頃は、三重県の県民性として「保守的でおとなしい」などと言われたものだが、今もそうだろうか。確かに、受験の偏差値はそこそこ高いものの、人生経験は乏しいので変事への対応力が備わっていない人も少なくはないのではないか。教育の現場ではあらゆる工夫を凝らし、勇敢で持久力のある人材を一人でも多く輩出できるようにして欲しい。

鈴木知事：

三重県の方々は、良い意味でも悪い意味でも「包容力」が高いと思う。一方、何か一つの目標を定めて果敢にチャレンジしていくうえでは、こうした県民性がマイナスになることもあるかもしれないので、すべてを包み込むだけでなく、一直線に突き進む力を身に付けることも重要だ。

速水委員（座長）：

伊勢神宮に代表されるように、黙っていてもヒトや情報が集まってくる三重県の県民は、総じてガツガツせず、大人しいとの印象が強い。もっとも、こうした県民性が「チャンスを逃す」ことに繋がらないよう、積極的に情報を取りに行き、得られた情報を自らの知識としてものにしていくことが重要だ。

田中委員：

私が幼少期を過ごした三重県では、大らかで、むしろ「詰めきらないところ」が若者の度量やチャレンジを許す風土に繋がっていたように思う。そのため、私の周りにも明るくたくましく、同時に自然体で生きる女性が多かった。したがって、「とんがる」余りにこうした懐の深さが失われてしまわないことを願いたい。

増田委員：

岩手県には、険しい自然の中で人々が生きていく厳しさがあつたが、三重県にはそれが無い。そうした中で「とんがる」のが難しかったということはあるだろう。ただし、これからの時代は、周りに波風が立つことを恐れず、三重県の良さを「エッジを利かせて」主張していけば良いのではないかと。

以上